

韓国

輸出の不振によりマイナス成長に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 立石 宗一郎
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

■半導体需要の悪化と中国向け輸出の低迷が景気を下押し

韓国の2022年10~12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.4%と、10四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別にみると、とりわけ輸出が同▲5.8%（前期同+1.1%）と大きく減少した。個人消費も同▲0.4%（前期同+1.7%）と減少したほか、固定資本形成は同+0.7%（同+3.0%）と減速した。

足元にかけても、半導体市場の悪化と中国での財需要低迷を反映した輸出不振が続いている。2023年1月の実質輸出は前年同月比▲8.1%と、3ヵ月連続で減少した（右上図）。なかでも、輸出の約2割を占める中国・香港向けの機械類・輸送機器（同▲29.6%）が4ヵ月連続の2桁減と顕著に低迷している。巣ごもり消費の終焉によるパソコンやスマートフォン向け需要の急減を受けて、半導体市場が近年にない不振に陥っている。半導体の在庫は急速に積み上がっており、少なくとも2023年半ばまで調整局面は続くと思われる。さらに、米国による対中輸出規制も半導体輸出の下押し要因となっている。昨秋には、米国の技術を使用した先端半導体や関連技術の中国企業への輸出が原則禁止となった。韓国においても、先端半導体の製造に米国由来の技術を利用しているとみられ、半導体輸出は中国向けを中心に当面伸び悩む可能性が高い。

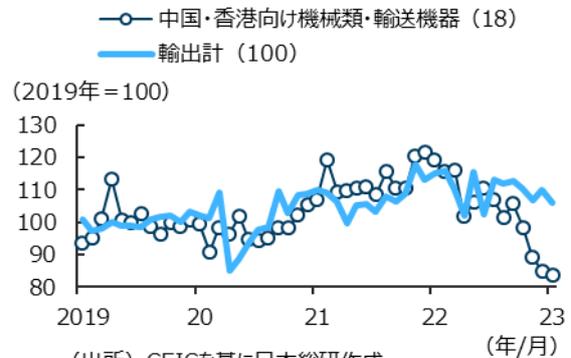
また、半導体以外の財についても、中国向け輸出は軟調が続く見込みである。中国のゼロコロナ政策は解除されたものの、リバウンド需要はサービスが中心とみられ、ゼロコロナ政策下でもオンライン取引を通じて活発であった財消費の急増は期待薄である。

■高金利により内需悪化リスクも高まる

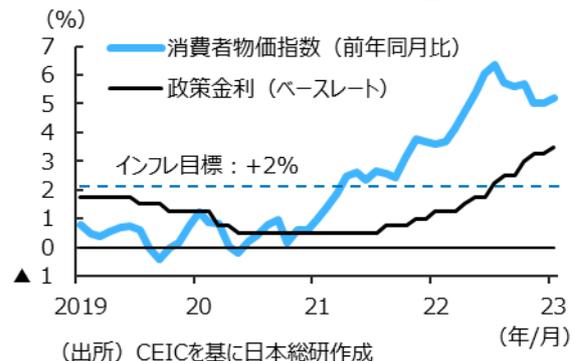
1月の消費者物価指数は前年同月比+5.2%と、昨夏のピークから低下傾向にある（右下図）。米国の利上げペースが鈍化し、ウォン安圧力が緩和してきたことを受け、2022年前半に同+30%超まで上昇した輸入物価指数は2023年1月に同+1.7%まで低下した。韓国銀行（中央銀行）は、1月に7会合連続となる利上げを実施し、政策金利を3.5%へ引き上げたものの、2022年前半中に利上げは打ち止めとなる可能性が高い。

利上げが打ち止めとなっても、早急な利下げ転換は見込み難いことから、金利面から内需への下押し圧力は続くと思われる。そのため、株価の下落等を通じた逆資産効果により消費の下押し圧力が強まる可能性があるほか、不動産価格の下落を通じた信用不安等から、金融仲介機能が低下する可能性がある。このように、足元の輸出不振に加え、今後は内需面でも景気下振れリスクが高まってくる可能性に注意が必要である。

＜韓国の実質輸出＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。